

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億2,554万8	2億1,798万6	88~91

【議会事務局】

○行政調査 148万1千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	神奈川県秦野市	公共施設再配置の取り組みについて
	神奈川県海老名市	総合窓口業務等委託について
	神奈川県厚木市	公共施設最適化推進事業について
	海上保安資料館 横浜館	周辺海域の現状と海上警備の重要性について
産業建設委員会	宮崎県日南市	商店街の再生、活性化の取り組みについて
	大分県豊後大野市	インキュベーションファームについて
	大分県日田市	豆田地区のまちづくりの取り組みについて
教育厚生委員会	愛知県日進市	病児・病後児保育事業について
	岐阜県多治見市	部活動における外部指導者の配置について
	奈良県奈良市	小中一貫教育の取り組みについて
議会運営委員会	東京都町田市	議会運営について 電子表決について
	神奈川県小田原市	議会運営について
	東京都千代田区	議会運営について 電子表決について

○政務活動費 322万円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成 29 年 1 月～12 月）

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3 月定例会	2 2 日	6 日
	6 月定例会	2 1 日	6 日
	9 月定例会	2 1 日	6 日
	1 2 月定例会	1 9 日	5 日
	4 月臨時会	1 日	1 日
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	6 回
		産業建設委員会	5 回
		教育厚生委員会	6 回
	議会運営委員会		2 2 回
	全員協議会		1 1 回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8 回
		決算審査特別委員会	2 回



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	12 億 5,732 万 8	12 億 2,130 万 9	92～107

【秘書人事課】

○職員研修 407 万 7 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……2 人 92 万 3 千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……4 人 32 万 7 千円

法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、

行政委員会等の制度運用研修

- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……155人 90万9千円

階層別研修、専門研修等

- ・民間派遣研修……6人 119万8千円
- ・独自研修……2,092人 56万1千円
 - 〔 新任職員研修、安全運転講習
自主研修塾、災害時初動対応研修
人事評価研修、コンプライアンス研修等
- ・その他研修……39人 15万9千円



○労働安全衛生 546万9千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 9月1日、2月13日
- ・職員健診 定期健診（11月7日～9日）415人
腹部超音波（11月8日、9日）48人
大腸がん（11月7日～9日）48人
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月17日～8月29日）40人・40人
胃がん（2月8日、9日）41人
VDT検診（眼科・筋骨格）（2月1日～3月1日）58人
ストレスチェック（11月29日～12月19日）484人
- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「眼の病気～白内障、緑内障、加齢黄斑変性、糖尿病網膜症、ドライアイ～」と題して実施した。
実施日 1月16日
出席者 48人

○災害見舞金 120万円

災害救助法が適用された全国の自治体（9市3町）へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
7月	福岡・大分大雨災害	福岡県朝倉市	10万円
		福岡県田川郡添田町	10万円
		福岡県朝倉郡東峰村	10万円
		大分県日田市	10万円
		大分県中津市	10万円
	H29.7.22からの大雨被害	秋田県大仙市	10万円
9月	台風18号災害	大分県佐伯市	10万円
		大分県津久見市	10万円

10月	台風21号災害	三重県伊勢市	10万円
		三重県度会郡玉城町	10万円
		京都府舞鶴市	10万円
		和歌山県新宮市	10万円

○島原市表彰式 33万円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

- 実施日 平成29年4月1日
 会場 島原文化会館 中ホール
 市表彰贈呈者 12人
 徳行功勞 6人
 地方自治功勞 0人
 社会福祉功勞 0人
 教育文化功勞 1人
 保健衛生功勞 0人
 納税功勞 0人
 特別表彰 5人
 感謝状贈呈者 5人



○島原市金婚祝賀式 35万7千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

- 実施日 平成29年11月22日
 会場 島原文化会館 中ホール
 対象者 56組



○幸田町との友好親善交流事業 277万5千円

愛知県幸田町と平成26年10月11日に「島原市と幸田町との歴史と文化の友好交流の推進に関する協定」を締結し、平成27年に幸田町を島原市が訪問。平成28年には幸田町が島原市を訪問した。こうした交流を受け、両市・町の今後の交流促進をさらに高めるため、姉妹都市提携の締結式や交流会を行った。

実施期間 平成29年10月11日 14:00～

実施場所 島原市：有明総合文化会館（大ホール）
幸田町：幸田町町民会館（つばきホール）

光通信を活用した映像・音声のライブ中継により締結式を行う。

参加者 島原市：約500人
幸田町：約400人



○自衛官募集事務 33万5千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第148条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成29年度入隊実績 6人
島原自衛隊父兄会補助金 15万7千円
島原雲仙防衛協会補助金 14万8千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,313万7千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,210万9千円
交付団体 227団体（185町内会、42自治会）
- ・町内会・自治会連合会補助金 65万円
交付団体 1団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37万8千円
交付団体 7団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○地域コミュニティ推進事業 8万6千円

新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた市民フォーラムを実施した。

実施日 平成30年2月5日

会場 有明総合文化会館 多目的ホール

講師 島根県 雲南市 政策企画部地域振興課 板持 周治 氏
※小規模多機能自治推進ネットワーク会議 事務局

基調講演 「新しい地域コミュニティについて」

ワークショップ グループディスカッション・質疑応答

参加者 90人



○NHK 「にほんごであそぼ元気コンサート in 長崎 島原」 10万7千円

実施日 平成29年5月28日

会場 島原文化会館 大ホール

観覧者 約2,000人（午前・午後2回公演）



【市民安全課】

○市民相談業務経費 898万5千円

(1) 市民相談業務 (817万7千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

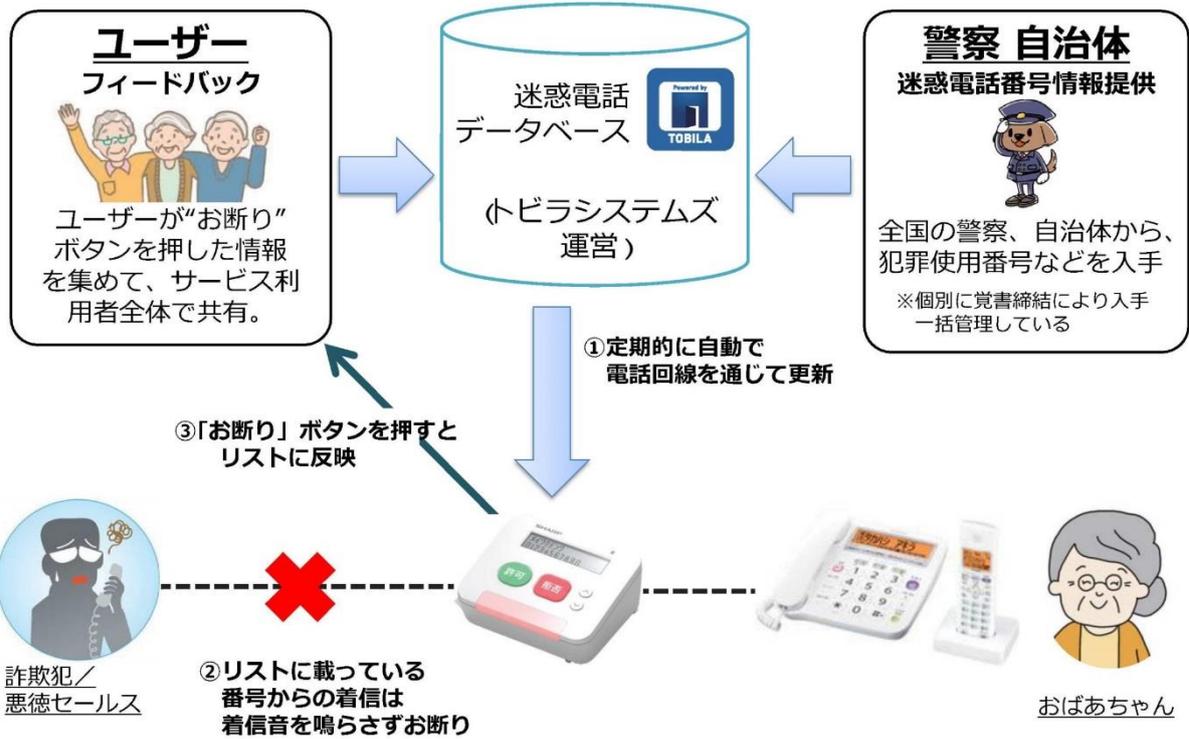
相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	144
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	111
法律相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	48
法律相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	25
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第4木曜日	市民相談センター	18
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	7
行政相談	行政相談員	毎月第1・第3火曜日	市民相談センター	12
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	10月27日	霊丘公民館	10
人権相談	人権擁護委員	毎月第1水曜日	市民相談センター	0
特設人権相談	人権擁護委員	6月1日	森岳公民館及び有	3
		12月7日	明福祉センター	

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発を実施した。

(2) 消費者被害未然防止事業 (80万8千円)

消費者（特に高齢者）の特殊詐欺被害防止のため迷惑電話防止装置（自動着信拒否）の無料モニターを募集し、特殊詐欺等の悪質な電話を自動で遮断することにより被害防止を図り、また、モニター期間中に収集したデータを活用することで効果的な被害防止の啓発を図った。

モニター数 65歳以上の高齢者世帯 25世帯
 モニター期間 平成29年6月～平成30年2月（9ヵ月）
 利用料 無料
 実証実験で月平均1台がブロックした回数 3～4回



○防犯灯設置業務 170万1千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。
 <新設 23基、廃止 15基、取替 47基、移設 5基 >

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,197万1	2,842万3	106~107

【秘書人事課】

○広報しまばら発行 923万2千円

「読みやすく、分かりやすく、役に立つ」広報紙を目指し、市民皆様にもっと気軽に読んでいただくため、平成29年5月号から紙面をリニューアルし発行した。

【新コーナー】

5月号～

- ①有料広告の掲載
- ②しまばらの4コマ漫画の掲載
- ③SQ商品の紹介
- ④市長コラム掲載

10月号～

「輝く島原人」として伝統を受け継いでいる方や新しいことに挑戦されている方などを取り上げて紹介

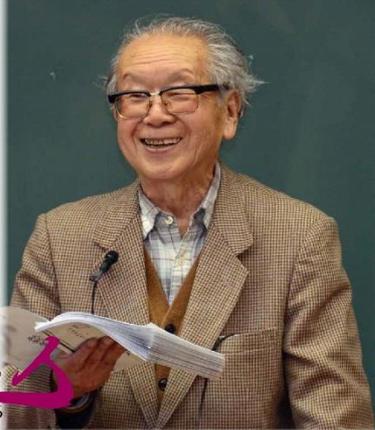
・発行部数 17,300部×12月＝207,600部



公民のふもとと集まる交流はまばら島原市 (山形県立大学特別協賛校にて)
 道へまをアツくする (山形県立) 2019年10月
 歴史を学ぶ島原の文化情報 (山形県立大学特別協賛校にて)

「歴史を学ぶ島原の文化情報」は、島原市の歴史や文化を学ぶための情報誌です。島原市の歴史や文化を学ぶための情報誌です。島原市の歴史や文化を学ぶための情報誌です。

「人生の達人」松尾 卓次さん (82)
 昭和10年、今人兄弟の3男として誕生。島原市立中学校卒業後、中学時代に資料の収集として88年間続いた。公益財団法人島原県民協会の会長などを務める。文化財保護委員会の会長などを務める。文化財保護委員会の会長などを務める。



輝く島原
 THE SCENE Vol.07 島原に生きる

島原に息づく
 歴史を伝えた



○行政情報・周知 (新聞掲載) 265万9千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 99回 206万3千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回 (月2回) 59万6千円

【総務課】

○市勢要覧作成経費 201万7千円

(事業内容)

島原市の歴史・文化をはじめ、各分野で生き生きと活躍する市民の姿や、現在本市が取り組んでいる施策などを市内外の多くの方々に発信するために市勢要覧を作成した。

(事業の成果・効果)

「しまばらの まち ひと しごと 湧水と(ゆうすいと)」と題して島原市市勢要覧を発行。「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、島原市のブランドイメージとして位置付けられている「湧水」と、湧水を中心に本市で暮らす「ひと」にスポットを当て、生き生きと生活する市民の姿や、現在進めている施策などを紹介している。

発行後は、国・県・市の主要機関や、任意団体、報道機関などに発送。市ホームページにも掲載し、ダウンロード可能とするとともに、希望者へは1冊300円で譲渡している。

- ・市勢要覧作成業務委託料：1,987,200円
- ・発行部数：2,000冊
- ・ページ数：A4版 24ページ(表紙含む)
- ・特徴：①写真を多く掲載し、写真のみを見ても概要を理解しやすい内容とした。
②掲載しているQRコードを読み取ることで、市の公式動画を視聴可能。
③多言語デジタルブック機能付き(パソコンやスマートフォンで視聴可能)。
※4か国語(日本語・英語・中国語・韓国語)による音声読み上げ機能付き。

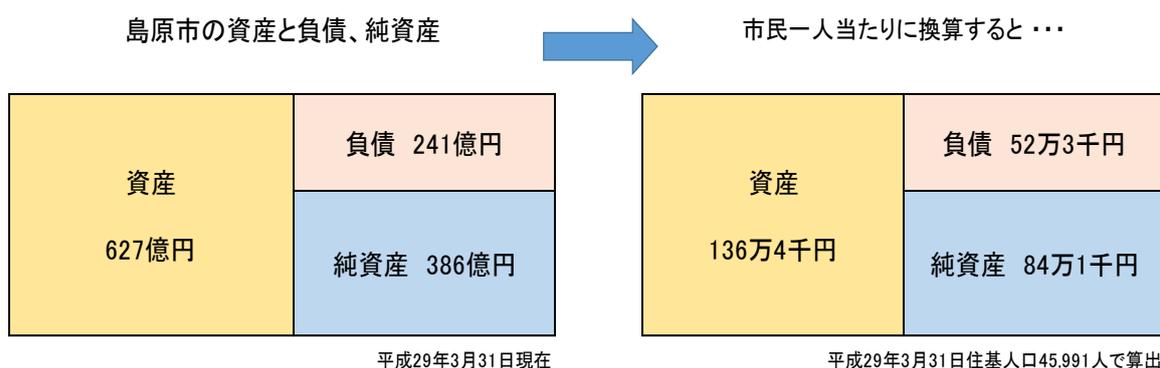


款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	3	財政管理費	513 万 1	418 万 8	106～109

【総務課】

○公会計推進事業 260 万 1 千円

国が進める公会計制度改革に基づき、企業会計的手法を取り入れた「新地方公会計制度」により、固定資産台帳の整備及び財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）作成を行い、財務状況を判断する一つの指標となった。



(単位：千円)

指 標	H28 年度	H27 年度	増減額
住民一人当たり資産額	1,364	1,325	39
住民一人当たり負債額	523	507	16
住民一人当たり純資産額	841	818	23

※資産とは、学校や道路、現金預金など、市が保有する財産のことです。

※負債とは、資産の財源のうち、借入金など、将来返済する必要がある債務のことです。

※純資産とは、資産の財源のうち、これまでの世代が負担した部分で、資産の正味価値のことです。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	290万5	287万9	108~109

【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

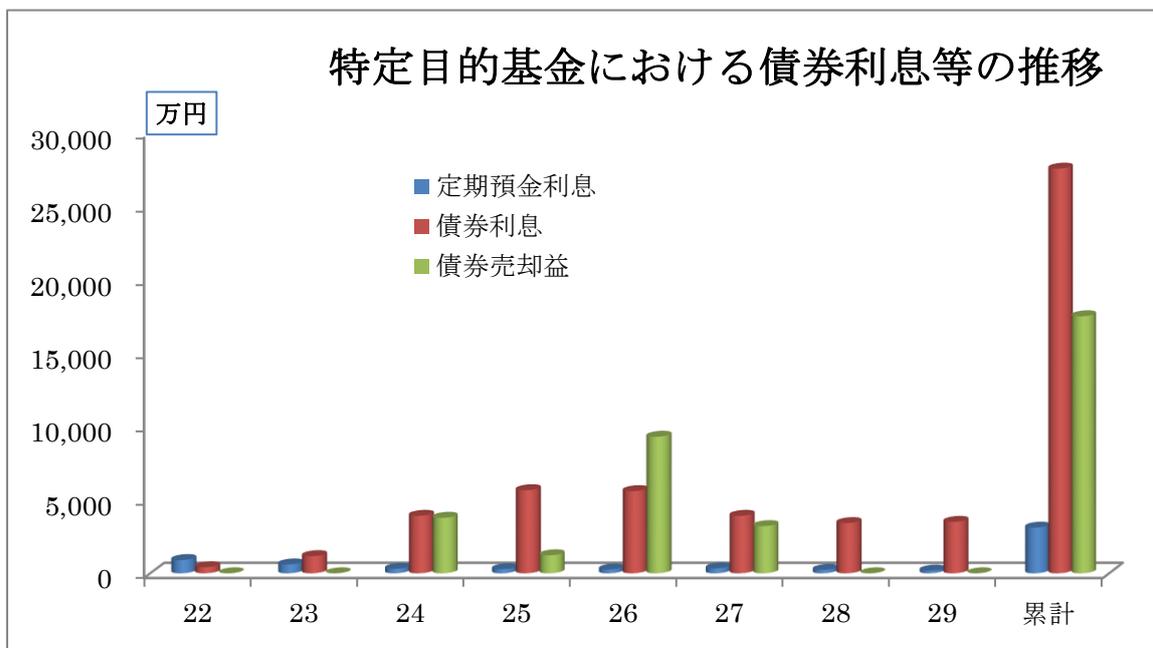
また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、基金取り崩しによる残高減少の縮減を図ることができた。

○財産（特定目的基金）の効率的運用

・利息（定期預金・債券）及び債券売却益一覧

(単位：千円)

年度	定期預金利息	債券利息	債券売却益	合計
22	900万9	415万1		1,316万0
23	603万0	1,168万4		1,771万4
24	308万4	3,913万5	3,778万6	8,000万5
25	281万2	5,653万7	1,224万2	7,159万1
26	260万3	5,591万3	9,294万0	1億5,145万6
27	336万1	3,912万9	3,209万9	7,458万9
28	233万2	3,417万3		3,650万5
29	184万5	3,501万5		3,686万0
計	3,107万6	2億7,573万7	1億7,506万7	4億8,188万0



・債券売却の理由

(単位:千円)

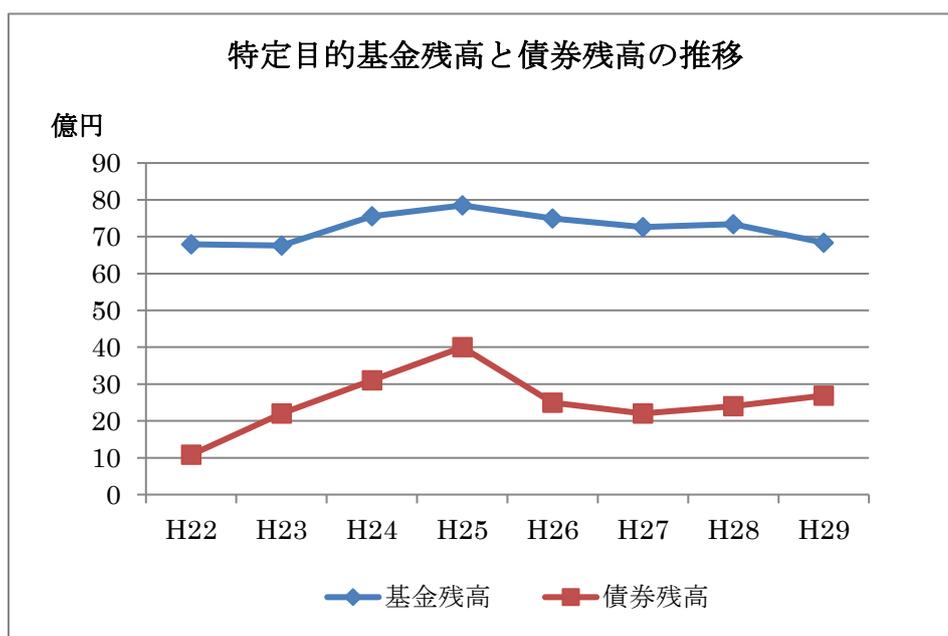
年度	債券売却益	債券売却の理由
24	3,778万6	歳計現金残高不足による資金繰りのため (3基金、債券額面15億円)
25	1,224万2	金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため (2基金、債券額面2億8千万円)
26	9,294万0	①H26長崎県債購入のため (2基金、債券額面4億円) ②歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面13億円) ③国保特別会計繰入のため (1基金、2億円)
27	3,209万9	金利低下による評価差益の確保を目的とする売却 (1基金、債券額面3億円)

・特定目的基金残高と債券残高の推移

(単位:億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	67.9	67.6	75.6	78.5	75.0	72.6	73.4	68.4
債券残高	10.8	22.0	31.0	40.0	25.0	22.0	24.0	27.0
債券の占める 比率(%)	15.9	32.5	41.1	50.9	33.3	30.3	32.7	39.4

※基金残高、債券残高はともに各年度末の残高(債券運用はH22年度から開始)



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	1,839万6	1,433万7	108~113

【契約管財課】

○財産管理経費 890万8千円

・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。売却件数2件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)
1	宅地	451.81	6,777,150
2-1	雑種地	395.91	3,998,691
2-2	雑種地	365.43	3,690,843
2-3	山林	606.24	327,369
2-4	雑種地	13.35	92,115
合 計			14,886,168

・市が分譲中の宅地（仁田住宅団地、安中地区）の売却促進・定住促進を図るとともに市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、市が指定する対象地を購入した方、購入した対象地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
仁田住宅団地	1	331,000	1	300,000
安中地区	-	-	-	-
合 計	1	331,000	1	300,000

○契約関係経費 79万3千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区 分	登録業者数
工 事	660
コンサル	319
物品購入	467
業務委託	456
合 計	1,902

平成29年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	7	110	1	118
コンサル	-	49	7	56
物品購入	-	30	1	31
業務委託	-	82	5	87
合 計	7	271	14	292

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	3,761万4	3,384万3	112~113

【契約管財課】

○地籍調査事業 3,384万3千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

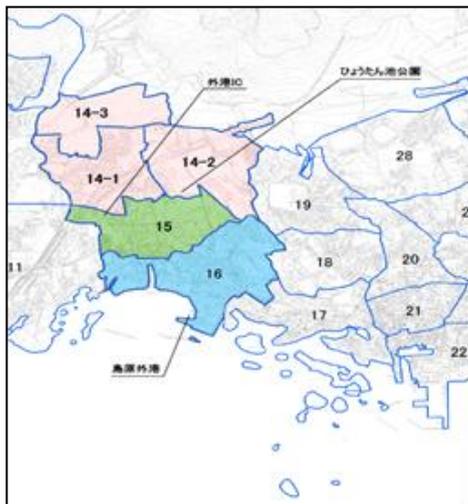
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成 29 年度地籍調査地区	安中・白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A = 1.58 km ²

《平成 29 年度実施区域図》



《平成 29 年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m ²)	実施面積 (K m ²)	H29 主要実施工程	凡 例
14-1	安中第 5-1	0.26	0.29	数値情報化	[Red Box]
14-2	白山第 1	0.31	0.33		
14-3	安中第 5-2・白山	0.24	0.24		
15	安中第 6・白山第 2	0.29	0.28	地籍図・地籍簿作成、閲覧 数値情報化	[Green Box]
16	安中第 7・白山第 3	0.43	0.44	地籍細部測量、地籍図・地籍簿作成 閲覧、数値情報化	[Blue Box]
	合 計	1.53	1.58		

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	7	企画費	7億1,334万2	5億2,031万3	112～127

【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,505万6千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国7,718万8千円、県8,624万2千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）8,624万2千円。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 2,284万円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する30系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

○がまだす地域づくり事業 69万5千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

＜市民提案型事業＞

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 100千円

＜町内会・自治会提案事業＞

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 100千円

事業の成果としては、10町内会・自治会及び3市民団体が本事業を活用し、スクイまつりや交流会の実施による交流促進、環境美化・清掃活動などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

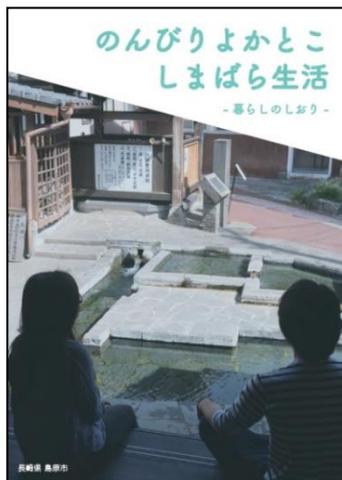
○地域おこし協力隊推進事業 1,820万9千円

(事業内容)

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、これまで平成26年1月から1名、平成27年度には5名の隊員を任用。各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしに取り組んだ。

(事業の成果・効果)

- ・平成28年8月に復活した銀水の運営、プロデュースに携わる。
- ・移住者による移住向けパンフレットの製作。
- ・島原野菜と全国の消費者をつなぐ仕組みづくりとして、(株)トトノウを設立、トトノウを通じて島原野菜の普及促進。
- ・有機写真を使ったワークショップやオリジナルキャラクターかんザラシによる島原のPR
- ・FMしまばら(週一回)、島原市広報(協力隊員コラム)での活動紹介や地域おこし協力隊の専用Facebookによる各種情報発信など



移住パンフレット



PRキャラクターかんザラシ



銀水のプロデュース



(株)トトノウ



地おこマルシェ

○しまばら結婚サポート事業 472万6千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1人配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室・イベント、婚活セミナーの開催などを実施した。

(事業の実績)

- ・お見合い実施数 47組
- ・お付き合いとなった数 19組
- ・成婚数 2組
- ・施設利用者数 1,688人
- ・相談件数 931件
- ・教室参加数 5回 48人
- ・しまばらお世話し隊 23人



○若者チャレンジ事業 1,076万8千円

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用の創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体3団体に支援を行った。



(事業の実績)

- ・支援団体 (株)玉乃舎 (継続2年目)
- ・事業内容 1年目に商品化した新たなスタイルの「かんざらし」のメディアリリース・プロモーション販売を行った。

島原市魅力創造プロジェクト『シマバRAND』
新商品かんざらし 3シリーズ

<p>・きらりん</p> <p>・果実入り ・レモン風味シロップ ・大人女子向け</p>	<p>・ごまっちゃん</p> <p>・ゴマ団子・お茶団子 ・しょうが風味シロップ ・健康志向者向け</p>	<p>・ちよこらん</p> <p>・チョコ団子 ・しまぼん団子 ・子ども向け</p>
<p>地域生産資源活用</p> <p>もち米：島原食販(株) お茶：正健</p>		<p>原料供給等協力団体</p> <p>果実：島原創生 しょうが：松本農園 キャラクター：しまぼらん・島原観光ビューロー</p>

- ・ 支援団体 春夏秋冬運営会（新規事業）
- ・ 事業内容 地元の生産者や地元消費者の交流の場となる農魚産物直売所をつくった。

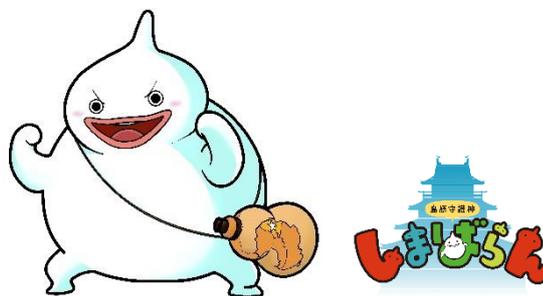


- ・ 支援団体 島原城下町本陣酒蔵（新規事業）
- ・ 事業内容 森岳酒蔵跡を拠点とし、観光交流やイベントを行った。



○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 689万4千円

島原市の公式キャラクターとして、積極的なPR活動を行うとともに、28年度から参加している「ゆるキャラグランプリ」では市民一体となり2年連続で長崎県1位を獲得。イラスト等の使用件数は年間84件申請があり、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



- ・ キャラクター・ロゴマーク使用件数：84件
- ・ 着ぐるみ使用申請件数：118件（うち市役所外部貸出：41件）

○若者住まい支援事業 202万6千円

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者6人、新規6人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

- ・継続者：6人 89万6千円
- ・新規：6人 113万0千円

○定住促進通勤支援事業 92万3千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者6人、新規4人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

- ・継続者：6人 59万1千円
- ・新規：4人 33万2千円

○移住促進空き家改修費補助事業 50万円

市内に存在する空き家の中で、活用可能なものについては「島原市空き家バンク制度」により島原市への移住希望者等への住まい情報として提供した。

活用可能な空き家のほとんどは、現状のまま居住するのは難しく多少の改修等が必要になるため、その改修に要した費用の一部を助成し、空き家の減少と移住者の増加を図るため情報発信を行った。

事業の成果としては、新規1人に補助金を支給し、本市への移住に寄与した。

- ・新規：1人 50万円

○3世代ファミリー応援事業 428万9千円

3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから3世代家族として生活する住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが生まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、前年度建築等行った3件の固定資産税相当額及び今年度工事を行った6件の建築費用に対し補助を行い、51件の新たに赤ちゃんが生まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、3世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

- ・新增改築費補助：6件 300万円
- ・固定資産税相当額補助：3件 10万5千円
- ・出産補助：51件 118万4千円

○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金 39万3千円

婚活イベント「お料理教室 de 婚活パーティー 恋するクッキング教室」「恋するバスツアー ちょっと大人のしまばら恋婚」を開催し、めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを行った。

(事業の実績)

- ・参加者数 40人 (男性20人、女性20人)
- ・カップル成立数 7組

○子育て住まい支援事業 77万円

29歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者4人、新規3人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

- ・継続者：4人 48万円
- ・新規：3人 29万円

○シェアリングエコノミー推進事業 90万8千円

(事業内容)

地方創生の一つの取組として場所・人・モノなどの遊休資産をシェア（共有）することで、地域課題を解決するシェアリングエコノミーを取り入れ遊休資産の新たな活用を図った。

(事業の成果・効果)

平成28年11月に全国5つの自治体でシェアリングシティ宣言を行い、平成29年11月にはシェアリングエコノミー協会からシェアリングシティとして認定を受ける。

また、総務省の「地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース」のメンバーとして参加した。

島原温泉がまだす花火大会時には来場者の利便性向上のため民地の空きスペースを駐車場として貸し出すシェアサービスを連携して行った。



シェアサミット2017にて
シェアリングシティ認定証 受章



『シェア！シェア！Share！未来のしまばら』
シェアリングエコノミーセミナー

○ふるさとしまばら寄付金事業（ふるさと納税） 2億1,596万7千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」及び「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税ポータルサイト」で島原市のPRを行ったほか、引き続き、寄付者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、返礼品の良さをPRする写真や記事を作成し、ふるさと納税ポータルサイトに掲載することで返礼品自体の更なる魅力発信を行った。

（事業の成果・効果）

- ・ 寄付金額（件数） 3億2,431万5千円（20,955件）
- ・ 事業者への返礼品発注額 1億7,219万9千円



○庁内業務用パソコン購入 1,025万5千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行った。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト（OS：Windows7・Windows8.1）のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90台



導入後の基本ソフト（OS）種別台数とサポート期限

OS	台数	サポート期限
Windows 7	238台	2020年1月14日
Windows 8.1	227台	2023年1月10日

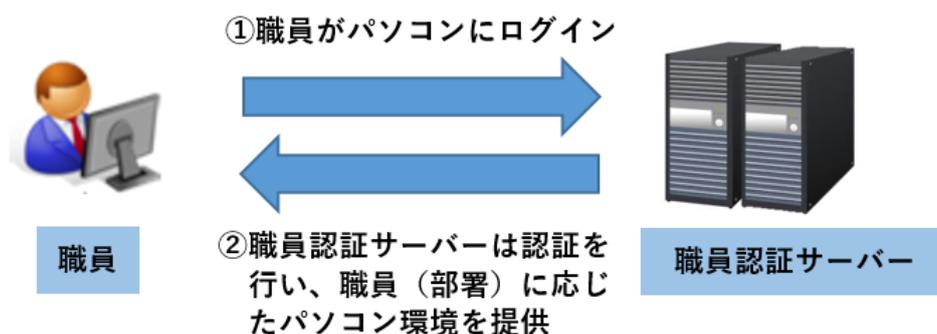
○職員認証サーバー更新業務委託 734万4千円

職員認証サーバー（Active Directory）の耐用年数経過に伴う定期機器更新を行った。

職員認証サーバー（Active Directory）は、パソコンを利用する職員を認証し、利用者ごとに必要な環境を提供（必要なソフトやプリンターの自動配布、セキュリティパッチの適用、パソコン利用ルールの配布等）したり、一回の認証手続きで複数のシステムへのアクセスを可能とする（シングルサインオン）等、多くの役割を担うものである。これによりパソコン利用者／管理者共に作業の効率化を図ることができた。

耐用年数5年を経過したサーバーは、メーカーの保守を受けることができず、トラブル発生時に早急な対応が困難となるため、定期機器更新を行った。

<職員認証サーバーの機能の一例>



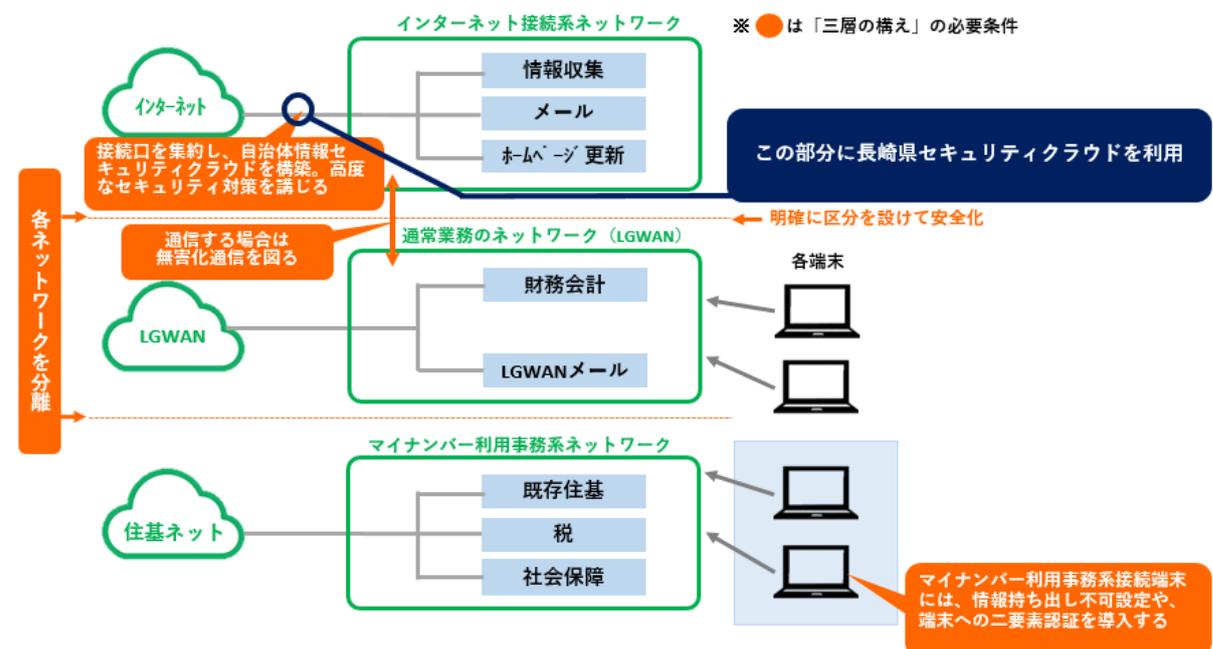
○長崎県情報セキュリティクラウド負担金 300万4千円

(1) 情報セキュリティクラウド負担金 … 180万7千円

平成28年度ネットワーク強靱化事業において、国がセキュリティ強化対策として求める「三層の構え」（次頁図）を実現した。

平成29年度運用開始にあたっては、県が構築した24時間365日監視可能なセキュリティクラウドへ参加することで、より安価に運用を開始し、インターネットを介した情報漏えい等の脅威に対して高度なセキュリティ対策を講じることができた。

<セキュリティ強化のための三層の構え>



(2) ファイル無害化処理サービス共同利用負担金 … 119 万 7 千円

インターネットからのメールおよびダウンロードしたファイルを庁内パソコンで安全に利用できるようにするためには、メールやファイルからウイルス付着のおそれがある部分を除去する（「ファイル無害化」と呼ぶ）必要がある。

この方法としては①ファイル無害化システムを独自で導入、②共同運用のファイル無害化システムに参加の2通りがあるが、当市では長崎県市町村振興協議会にて調達・運用するファイル無害化システムを共同利用することとし、より安価にファイル無害化の仕組みを実現した。

〇ふるさとしまばら応援基金積立金 1 億 1,147 万 3 千円

島原市へ寄せられたふるさとしまばら寄付金を、平成 28 年度より設置した「ふるさとしまばら応援基金」に積み立てた。

(事業の成果・効果)

- 平成 29 年度に受け入れた寄附金 3 億 2,431 万 5 千円のうち、1 億 834 万 8 千円を積立て（差額の 2 億 1,596 万 7 千円については、返礼品代や事務処理業務委託料を含むふるさとしまばら寄付金事業の財源として直接充当。）また、運用利息として 312 万 5 千円を積み立てた。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	2億6,514万1	2億1,357万8	132~137

【総務課】

- 市庁舎は耐震診断結果（「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」との判定）等から、耐震性能を一層強化した新庁舎建設事業を行っている。
- 4つの工種による本体建設工事の契約を締結。現在、平成32年1月から新庁舎での業務開始を目指している。
- 財源として一般単独災害復旧事業債が適用できたところであり、合併特例債とあわせて活用することにより、市の財政負担を可能な限り軽減を図る。

建設工事着手	新庁舎イメージ	新庁舎 建築概要
		(1) 敷地面積 約 5,400 m ²
		(2) 延べ面積 約 8,900 m ² (屋内床面積 約 7,400 m ²)
		(3) 構造 鉄骨造 5階建て
		(4) 駐車台数 80台
		(5) 耐震性能 I類とする計画 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍として計画 ・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害 ・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

市庁舎建設工事 契約一覧

平成30年3月末現在

工種	契約相手方	工期	契約金額 (税込) 千円
建築主体	西海建設・中島建設特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ H31.8.30	2,815,020
電気設備	九電工・島原電気工事特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ H31.8.30	512,784
空調設備	研進・矢加部特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ H31.8.30	382,968
衛生設備	大和工業・三愛工業特定建設工事共同企業体	H29.11.22 ~ H31.8.30	117,936
4工種の合計金額			3,828,708

平成29年度 新庁舎整備経費のうち主な事業内容

(千円)

実施設計業務 (繰越)	61,178	市庁舎建設工事 (建築主体) ※災害復旧事業債の対象	500
井戸事前調査業務 (繰越)	5,959	県道改良工事 (側溝の切り回し等)	13,343
本館・別館解体工事 (繰越)	55,522	新庁舎敷地として民有地取得 用地費、補償費: (繰越)	42,650

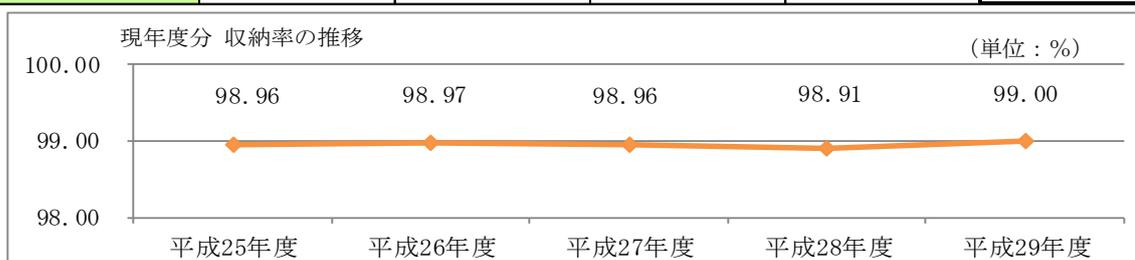
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	9,166万3	8,172万2	138~141

【税務課】

○市税の収納率の推移

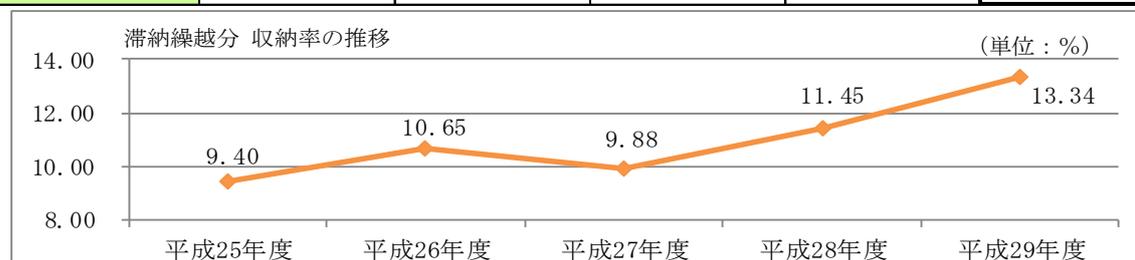
現年度分

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 (千円)	4,710,263	4,703,392	4,637,320	4,745,366	4,822,527
収納額 (千円)	4,661,294	4,654,857	4,589,072	4,693,639	4,774,262
収納率 (%)	98.96	98.97	98.96	98.91	99.00



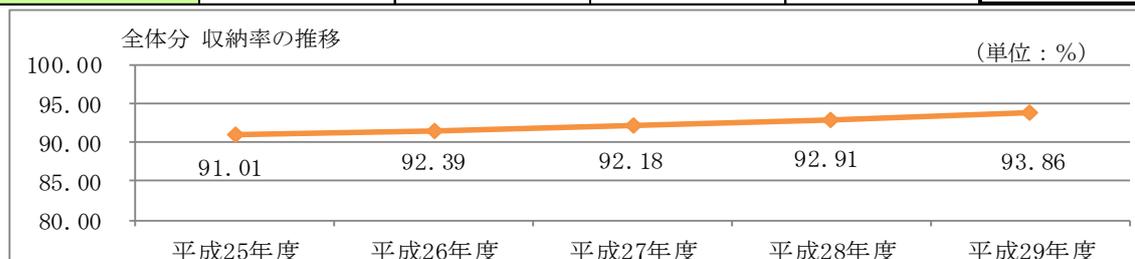
滞納繰越分

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 (千円)	458,670	441,694	381,716	349,300	307,648
収納額 (千円)	43,131	47,048	37,695	40,007	41,037
収納率 (%)	9.40	10.65	9.88	11.45	13.34



全体

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 (千円)	5,168,933	5,145,086	5,019,036	5,094,666	5,130,175
収納額 (千円)	4,704,425	4,701,905	4,626,767	4,733,646	4,815,299
収納率 (%)	91.01	91.39	92.18	92.91	93.86



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	103日(年末年始、選挙投票日等を除く)
窓口来庁者数	872人
税務諸証明発行件数	194件
税の収納実績	606件 1,005万4千円
納税相談他対応件数	332件
電話対応件数	142件

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	250万1千円
地方税電子申告支援サービス利用料	250万1千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

申告受付状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
住民税申告	2,227件	2,186件	2,044件	2,057件	1,968件
確定申告	1,840件	1,812件	1,757件	1,671件	1,653件
計	4,067件	3,998件	3,801件	3,728件	3,621件

- ◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（市税分）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納税組合数	68組合	65組合	59組合	52組合	46組合
納税報奨金額	8,603千円	8,229千円	7,020千円	6,693千円	6,561千円

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 3,249万円

◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 808万9千円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費 115万6千円

【29年度事業内容】

- ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等

◇土地については、宅地48,323筆を含む合計88,049筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は27,740棟であり、平成29年中に建築された新增築家屋191棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めた。

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 35万5千円

(金額は市税分：事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用(国家資格を持った家計診断の専門家)

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細かな相談の実施した。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
相談件数		55	42	33	16	
改善件数		31	13	9	6	
改善比率		56.36%	30.95%	27.27%	37.50%	
税 収 納	納付額	市税	21,192,773	14,432,049	16,275,513	16,869,279
		国保税	13,030,556	18,294,955	18,379,609	14,787,719
		計	34,223,329	32,727,004	34,655,122	31,656,998
	納付予定額		10,382,656	6,202,299	4,438,550	2,718,930
	計		44,605,985	38,929,303	39,093,672	34,375,928

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	68,453,182	60,120,531	128,573,713
職員外勤収納	1,640,370	1,605,730	3,246,100
差押え換価	2,987,631	2,790,198	5,777,829
交付要求配当	0	0	0
合計	73,081,183	64,516,459	137,597,642

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区分	人数	差押金額 [円]
動産等	1	1,775,300
給与	3	1,227,500
預貯金	15	2,971,500
生命保険	5	1,169,702
国税還付金	12	8,058,439
その他の債権	2	4,563,590
合計	38	19,766,031

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	6,958
給与	278,800
預貯金	2,220,318
生命保険	389,100
国税還付金	1,202,029
その他の債権	2,112,800
合計	6,210,005

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	16	3	6	7	16,600	3月10日
					6,100	後日納付
合計	16	3	6	7	22,700	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 195件
 預貯金等調査 7,843件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数47日） 498件
 夜間電話催告 1,255件

◇ 29年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	184,859,071	11.79
	固定資産税	939,334,000	38.52
	軽自動車税	31,633,000	20.13
	国民健康保険税	567,980,100	44.52
	計	1,723,806,171	31.69
納税組合	市民税	48,481,592	3.09
	固定資産税	233,164,900	9.56
	軽自動車税	10,412,700	6.63
	国民健康保険税	82,724,300	6.48
	計	374,783,492	6.89
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,086,762,707	69.29
	市民税 【年金】	66,630,500	4.25
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	95,611,200	7.49
	計	1,249,004,407	22.96
コンビニ 収納	市民税	73,535,496	4.69
	固定資産税	238,161,800	9.77
	軽自動車税	58,348,700	37.13
	国民健康保険税	233,508,100	18.30
	計	603,554,096	11.10
自主納付	市民税	108,044,750	6.89
	固定資産税	1,027,627,800	42.15
	軽自動車税	56,766,100	36.12
	国民健康保険税	296,076,794	23.21
	計	1,488,515,444	27.36
合計	市民税	1,568,314,116	100.00
	固定資産税	2,438,288,500	100.00
	軽自動車税	157,160,500	100.00
	市税 計	4,163,763,116	
	国民健康保険税	1,275,900,494	100.00
	合計	5,439,663,610	

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億3,864万9	1億2,202万1	140~145

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1億2,202万1千円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

▶ 住民異動状況

(各年度末現在/単位:人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人口	47,473 (212)	46,945 (225)	46,437 (235)	45,991 (318)	45,385 (326)
男	21,959 (28)	21,731 (36)	21,547 (49)	21,396 (74)	21,160 (84)
女	25,514 (184)	25,214 (189)	24,890 (186)	24,595 (244)	24,225 (242)
世帯数	19,137	19,125	19,453	19,562	19,556

※()は外国人

▶ 住民異動処理件数(有明支所・三会出張所を含む)

(単位:件)

	平成28年度	平成29年度	比較
出生届	374	350	△24
死亡届	640	661	21
転入届	1,144	1,034	△110
転出届	1,264	1,251	△13
転居届	784	755	△29
変更届	445	555	110
計	4,651	4,606	△45

▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位:件)

	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍届等	2,919	2,820	△99

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍関係	21,092	20,323	△769
住民票関係	22,680	22,220	△460
印鑑・身分関係	10,957	11,061	104
税務関係	4,757	5,292	535
証明・閲覧関係	1,085	1,406	321
計	60,571	60,302	△269

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
印鑑登録証	1,134	1,199	65
電子証明	2	6	4
マイナンバーカード交付	1,995	573	△1,422
通知カード再発行	358	322	△36
計	3,489	2,100	△1,389

▶ その他の窓口業務取扱状況 （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
火葬許可証発行	524	571	47
原付自転車標識交付等	447	381	△66
母子手帳交付	53	35	△18
船員手帳関係	69	64	△5
パスポート交付	561	534	△27
水道各種申込	1,553	1,670	117
水道料金納付書再発行	607	613	6
自動車臨時運行許可	770	765	△5
計	4,584	4,633	49

▶ 収納事務（三会出張所取扱分） （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
市 税	3,897	3,803	△94
税外（保育料等）	1,509	1,161	△348
その他（介護保険料）	170	190	20
計	5,576	5,154	△422

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ） （単位：人／件）

		平成28年度	平成29年度	比較
来 庁 者 （一日平均）		2,622 (30)	3,085 (30)	463 (0)
処理件数	届 出	361	502	141
	証明書	2,450	3,331	881
	その他	835	774	△61

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ） （単位：人）

	平成28年度	平成29年度	比較
来 庁 者 （一日平均）	422 (1.7)	394 (1.6)	△28 (△0.1)

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,653万9	1,593万9	144~147

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月1日に登録した。

登録年月日	登録者数
平成29年 6月1日	38,845人
平成29年 9月1日	38,587人
平成29年12月1日	38,571人
平成30年 3月1日	38,442人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

(登録…0件、抹消…1件、再交付等…0件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成27年度	580人
平成28年度	584人
平成29年度	530人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

平成29年9月7日に50人を選定し、9月13日に長崎地方裁判所へ提出した。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

平成29年9月8日に21人を選定し、9月13日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

▶ 選挙に関するアンケートの実施

市内有権者2,400人を対象にアンケートを実施。

回答数：790件(32.92%)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	35万6	22万1	146~147

- ▶ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙における啓発活動について協議した。
- ▶ 衆議院議員総選挙及び長崎県知事選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。(衆議院：市内3カ所 県知事：市内4カ所)
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。(応募数2,531点)
- ▶ 衆議院議員総選挙及び長崎県知事選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「選挙のススメ」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施した。(島原商業高校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙及び市内団体の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。(市内8団体)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。(17作品)



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	3	県知事選挙費	2,492万6	2,034万4	146~149

平成30年2月4日執行長崎県知事選挙(平成30年1月18日告示)

	男	女	計
当日有権者数(人)	17,568	20,801	38,369
投票者数(人)	6,560	7,832	14,392
投票率(%)	37.34	37.65	37.51

※平成26年2月2日執行長崎県知事選挙 投票率 51.87%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	4	衆議院議員選挙費	2,615万9	2,201万2	148～151

平成29年10月22日執行衆議院議員総選挙(平成29年10月10日公示)

小選挙区	男	女	計
当日有権者数(人)	17,659	20,888	38,547
投票者数(人)	10,377	12,146	22,523
投票率(%)	58.76	58.15	58.43

(在外選挙人も含む)

※平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙 投票率 54.44%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,145万1	1,099万2	150～153

【総務課】

○工業統計調査費 23万8千円

平成29年度工業統計調査

製造業に属する全ての事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。調査から得られるデータは、GDPなどの国民経済計算や県民経済計算の推計、中小企業施策、企業誘致政策の基礎資料などに利用される。

調査基準日 平成29年6月1日

調査周期 1年(※ただし、経済センサス-活動調査実施年を除く。)

調査員数 9人

事業所数 下記の表のとおり

(単位：事業所数)

調査主体	区分	平成26年	平成29年
国担当調査		19	20
調査員調査	従業者数30人以上	9	10
	従業者数4人以上 29人以下	64	57
	従業者数3人以下	54	68
	合計	146	155
	内、オンライン回答事業所数	実施なし	13

調査結果 ※経済産業省公表分（確報値）より抜粋

九州管内の都道府県別 事業所数（従業者4人以上の事業所）

都道府県	事業所数					
	平成26年			平成29年		
	実数	前回比 (%)	構成比 (%)	実数	前回比 (%)	構成比 (%)
40 福岡	5,599	33.8	34.7	5,348	33.1	34.5
41 佐賀	1,407	10.4	8.7	1,350	8.4	8.8
42 長崎	1,794	10.8	11.1	1,676	10.4	10.9
43 熊本	2,119	12.8	13.1	2,037	12.6	13.3
44 大分	1,535	9.3	9.5	1,472	9.1	9.6
45 宮崎	1,508	9.1	9.3	1,424	8.8	9.3
46 鹿児島	2,200	13.2	13.6	2,094	13.0	13.6

○住宅・土地統計調査費 51万6千円

平成30年住宅・土地統計調査単位区設定

平成30年10月1日に全国一斉に実施される「住宅・土地統計調査」の実施に先立ち、当該調査に従事する調査員が担当する調査区域を明確にすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。調査区域内の住宅及び住宅以外で人が居住する建物を把握し、調査区域の境界線や、住宅等の位置を示した「単位区設定図」を作成。

調査基準日 平成30年2月1日 調査周期 5年

調査対象 平成27年国勢調査の調査区から国が選定した市内161調査区

指導員数 15人

○就業構造基本調査経費 123万5千円

平成29年就業構造基本調査

国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。調査から、正規雇用・非正規雇用別の雇用者数、就職や転職、離職といった就業異動の実態、就業に対する意識や希望の状況、育児・介護と就業との関係などが明らかとなる。

調査基準日 平成29年10月1日 調査周期 5年

調査対象 ①（対象要件）

調査区域内にある住宅等に3ヶ月以上住んでいる15歳以上の人
（外国人も含む）。

② (対象数)

389世帯、716人

調査員数 21人

指導員数 2人

○統計調査員確保対策事業 1万8千円

平成29年度統計調査員確保対策事業

平成29年12月18日 都道府県別登録調査員研修会 (県南ブロック)

場 所 森岳公民館

参加者 市登録調査員 8人

概 要 長崎県統計課主催の研修会を県南ブロックの開催地として、県と協力し、3市(島原市、雲仙市、南島原市)の登録調査員を対象とした研修会を実施。統計調査活動における問題意識の共有を図り、対応策などを学んだ。

○島原市統計書作成経費

平成29年度島原市統計書

市勢の現状ならびにその推移を明らかにするため、人口・経済・社会・文化など各分野にわたる基本的な統計資料を収録した「島原市統計書」を作成し、PDFファイルを市ホームページに掲載。

作成周期 5年(前回作成:平成24年度)

概 要 75ページ、65項目について調査収録

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,718万7	2,696万4	152~155

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第199条第4項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	平成28年度における行政財産の目的外使用許可及び貸し付けの事務の執行について
実施期間	平成29年10月5日から平成30年2月13日

結果報告書提出日	平成 30 年 3 月 28 日
結 果	<p>行政財産の目的外使用許可及び貸し付けの事務の執行に対する具体的な指摘事項については「平成 29 年度定期監査結果報告書」のとおり。</p> <p>全庁的な指摘は次のとおりである。</p> <p>① 適正な財産管理 ② 使用料の減免理由・根拠の明確化 ③ 使用料の減免基準の策定</p>

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目 的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結 果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目 的	<p>一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 28 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。</p> <p>また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。</p>
審査期間	水道事業会計…平成 29 年 6 月 12 日から平成 29 年 7 月 19 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 29 年 7 月 7 日から平成 29 年 8 月 18 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 29 年 7 月 28 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 29 年 8 月 21 日
結 果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も

	<p>正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。</p> <p>また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。</p>
--	---

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成29年7月25日から平成29年8月18日
意見書提出日	平成29年8月21日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成29年7月25日から平成29年8月18日
意見書提出日	平成29年8月21日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。